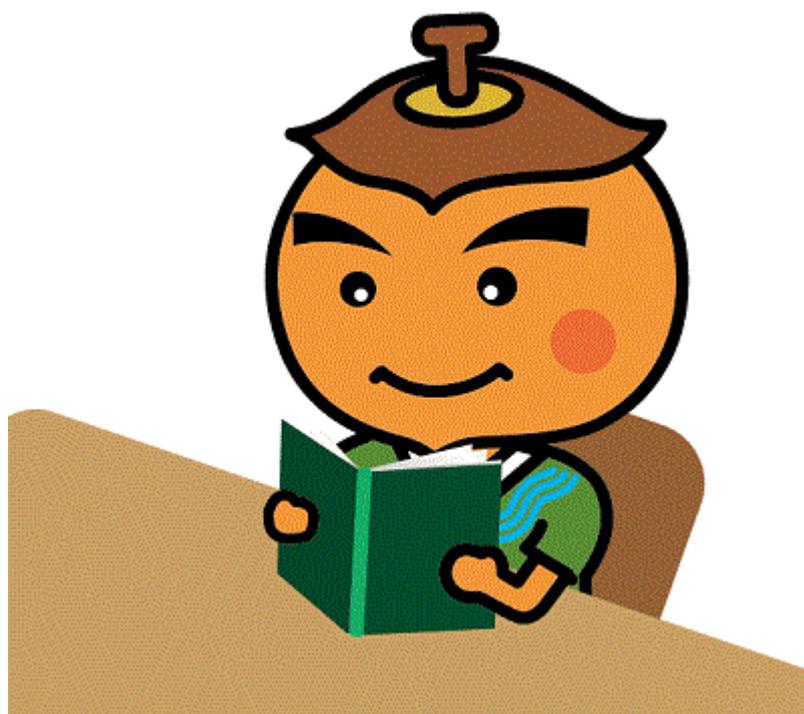


平成 27 年度決算版

普通会計 財務4表
(総務省方式改訂モデル)



高森町キャラクター 柿丸くん

長野県 高森町

経営企画課 財政係

高森町の財務諸表の分析

I はじめに

地方公共団体の会計（地方公会計）は、その会計年度内に収入・支出した現金の額で記録する「現金主義」で示されてきました。また、現金の移動のみを記録する「単式簿記」となっており、その対価として得たものや提供したサービスは同時には記録されません。しかし、金額で示されるために総額や増減がわかり易い、予算の審議を通じた事業の検討・管理がし易い、といったメリットがあることから、公会計では現金主義が原則となっています。

しかし、近年、地方自治体の活動や会計取引が多様化し、現金が動いた時に認識する「現金主義」では捉えきれない事象が多くなっています。現金の移動を伴わなくても将来の負担を伴う行為も有りますし、整備し保有する資産がその価値を失っているかもしれません。事業の実施には、現在の現金支出額だけでなく支出によって得られる資産とのバランスが判断材料となります。このような点が現金主義・単式簿記では掴みづらく、自治体財政の悪化が分かりづらかったことから、地方公会計の「複式簿記化」による公表が進められています。

このような背景の中で平成 21 年からの「新地方公会計改革」と呼ばれる動きの中で、総務省研究会が示した「基準モデル」、「総務省方式改訂モデル」、さらに「東京都モデル」等を採用した財務 4 表の開示が全国の自治体で進められてきました¹。高森町では「総務省方式改訂モデル」を採用し、平成 22 年度決算からホームページ等で公開しています²。

しかし、このような統一されていない方法による公表では、他自治体及び経年の比較可能性が担保できない、また「総務省方式改定モデル」では固定資産台帳が整備されていないため、今後増加すると考えられる公共施設等の更新費用を正確に算出できないのではないかなど課題があり、国では総務大臣名にて平成 26 年 5 月 23 日に『今後の地方公会計の整備促進について』³、また平成 27 年 1 月 23 日には『統一的な基準による地方公会計の整備促進について』を地方公共団体に通知しました。その中で「(固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした) 統一的な基準による財務書類等を原則として平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で全ての地方公共団体において作成し、予算編成等に積極的に活用されるよう特段のご配慮を」⁴と記載されています。

高森町でもこれらの動きを受け、平成 27 年度から平成 28 年度にかけて固定資産台帳整備を進め、平成 29 年度には平成 28 年決算について統一的な基準による財務書類等を作成・公表するよう進めています。

¹ 稲沢克祐 2013『自治体の財政診断と財政計画』P.101

² 高森町 HP 「新地方公会計モデルによる財務諸表の公表について」

<http://www.town.takamori.nagano.jp/contents/02000233.html>

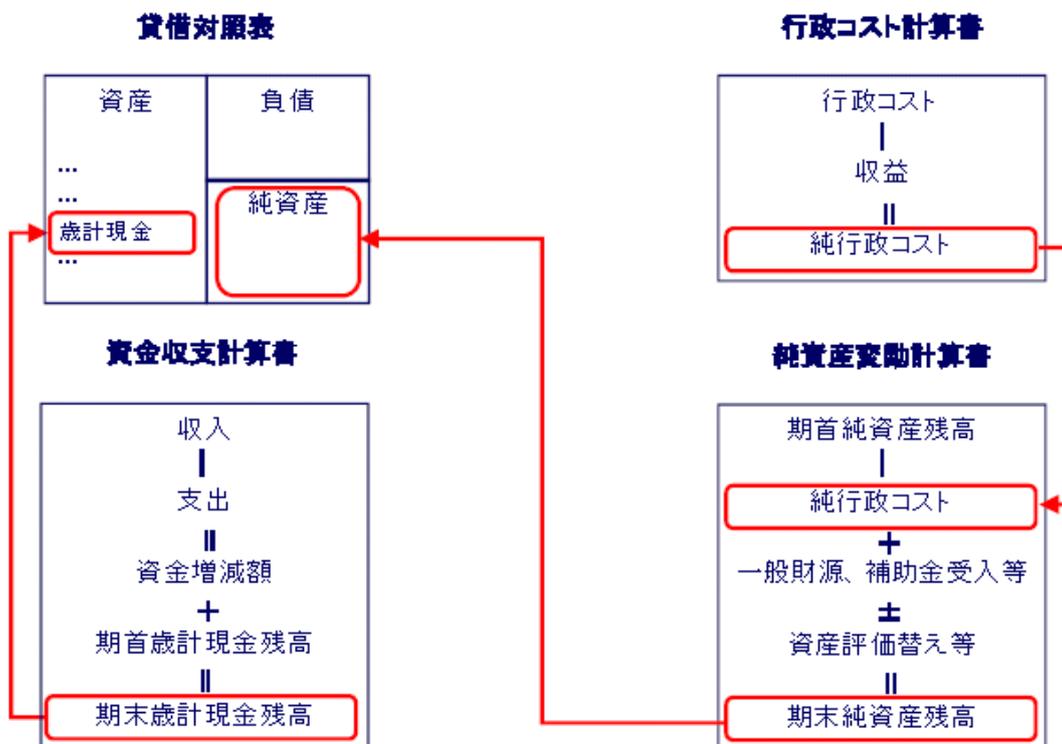
³ 総務省 HP http://www.soumu.go.jp/main_content/000292408.pdf

⁴ 総務省 HP http://www.soumu.go.jp/main_content/000334402.pdf

II 高森町の財務諸表（普通会計）

平成 27 年度決算に基づく普通会計の財務諸表は以下の通りです。今後、特別会計・出資法人等との連結処理を進め、高森町全体の財務諸表を作成します。

財務書類	説明
貸借対照表 (バランスシート)	年度末現在の保有「資産」残高と、その資産の整備資金の調達手段を表します。このうち、地方債など将来負担が必要となるものが「負債」、これまでに負担した部分が「純資産」の部に示されます。
行政コスト計算書	福祉サービスやごみの収集など公共資産の形成を伴わない行政サービスに要する経費（経常行政コスト）と、その対価として得られた財源（経常収益）を示します。この経費には、これまでの公会計では無かった、資産の「減価償却費」や将来の負担が明らかな支出に備える「引当金」の考え方が組み入れられています。
純資産変動計算書	純資産変動計算書は、貸借対照表上の純資産が、一年間にどう変化したかを示します。
資金収支計算書 (キャッシュ・フロー計算書)	一年間の歳計現金の出入りを社会保障など「行政サービス活動（経常的収支）」、道路整備など「公共資産整備」、借入れや基金造成など「投資・財務」、の三区分に分類して示すものです。どのように資金が調達され増減したかを表します。



Ⅲ 高森町財務諸表の分析

1 貸借対照表

1-1 貸借対照表の概要と分析

項目	解説	H27	H26	H27-H26
負債	将来世代から調達してきた財源	7,051,796	7,244,123	▲192,327
純資産	現役世代から調達してきた財源	21,719,171	21,584,480	134,691
資産	町の資産(普通会計ベース)	28,770,967	28,828,603	▲57,636

平成 27 年度末資産合計は、287 億 7,096 万 7 千円【▲5,763 万 6 千円】⁵となっています。この資産を保有するための財源のうち、将来世代の負担に委ねたもの（負債）が 70 億 5,179 万 6 千円、国県補助金や現世代が負担したもの（純資産）が 217 億 1,917 万 1 千円となっています。

資産のうち約 93.7%が「1 公共資産」の約 270 億円であり、「1- (1) 有形固定資産」となります（概ね「行政財産」に対応するもの。ちなみに「売却可能資産」は「普通財産」に概ね対応する。）

一方、負債を見ると 70 億 5,179 万 6 千円、前年度と比較すると 1 億 9,232 万 7 千円減少していますが、資産のうちの「2 投資等」及び「3 流動資産」など、資金化が比較的容易で負債の返済に充てることが可能だと考えられる資産は 18 億 1,403 万 3 千円であり、返済に充てたとしてもまだ負債は残ることになります。

また「負債」：「純資産」の負担割合を見ると平成 25 年度は「負債」：「純資産」=1：2.8、平成 26 年度、平成 27 年度は「負債」：「純資産」=1：3.0 となり、若干ですが「純資産」の負担割合が大きくなっています。すなわちここ数年は「現役世代」の資金負担が増えている傾向と言えます。

1-2 町民一人あたり貸借対照表

平成 27 年度末現在、町民一人あたり 2,166,652 円の資産を保有しています。一方将来にわたる負債は 531,049 円、これを差し引いた純資産は 1,635,603 円となっています。

資産 2,166,652 円 【▲28,886 円】	負債 531,049 円 【▲6,987 円】
	純資産 1,635,603 円 【32,478 円】

町民一人あたりの貸借対照表（H28.3.31 現在 住民基本台帳人口 13,279 人【▲185 人】）

⁵ 【】内数値は前年度比較

1-3 各種分析

分析	解説	H27	H26	H27-H26
資産流動比率	(未収金以外の流動資産／資産合計) 資産のうち、現預金や積立金など流動資産が占める割合。比率が高いほど緊急・臨時の出費に対する対応力があり、低ければ既済公共資産への投資が進んでいる。	3.4%	3.1%	+0.3%
資産老朽化比率	(減価償却累計額／(有形固定資産-土地+減価償却累計額)) 土地を除いた有形固定資産がどれくらい減価償却されているかを示す。高いほど減価償却が進み、資産が老化している。	54.6%	53.9%	+0.7%
将来世代負担比率	(地方債現在高／公共資産) 高いほど現在の公共資産が借金で整備されていることを示し、将来世代の負担(地方債償還金)が必要。	19.7%	20.7%	▲1.0%
純資産比率	(純資産／資産合計) 企業会計で言うところの自己資本比率。総資本に対する純資産の占める割合であり、この割合が高いほど資産形成が将来負担を負わないで整備されたことになる。	75.5%	74.9%	+0.6%

2 資金収支計算書

2-1 資金収支計算書の概要と分析

「1 経常的収支」の結果は16億4,447万3千円【▲3億8,112万7千円】の黒字、また「2 公共資産整備収支」(資本的収支)は▲1億8,658万3千円であったことがわかります。

また地方債等の償還支出や発行収入などを示す「3 投資・財務的収支」は▲13億6,731万6千円となっており、負債の返済が進んでいることを示しています。

これらの結果、平成27年度末現在の現金残高は、4億1,293万2千円【+9,057万円4千円】となり、昨年度に比べ現金残高が約1億円増加したことを表しています。

最下段の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債など借入金を除いた基礎的な収入と、借入金償還金などを除く支出との均衡を示すもので、財政の持続可能性を表すものです。平成27年度決算では3億2,883万9千円の黒字となっており、財政運営が健全であったことを示しています。

2-2 各種分析

分析	解説	H27	H26	H27-H26
地方債の償還可能年数	(地方債現在高／(経常的収支-臨時財政対策債発行額)) 地方債の返済のため、毎年度収入のうち返済に充てることが可能な金額の全てをもって返済したと仮定した場合の所要年数(地方債の残高が経常的収支の何年分にあたるか)。所要年数が少ないほど、地方債の残高が少なく、財政状況が健全。	3.8年	5.4年	▲1.6年

3 行政コスト計算書

3-1 行政コスト計算書の概要と分析

平成 27 年度の 1 年間で行政活動に要した行政コストは、非現金支出を含め 52 億 8,641 万 6 千円【▲9,674 万 6 千円】で、この対価として得られた使用料などの経常収益（ケーブルテレビ使用料、ごみ収集手数料など）は 2 億 7,044 万 9 千円【+1,388 万 3 千円】でした。差し引きである純経常行政コストは 50 億 1,596 万 7 千円【▲1 億 1,062 万 9 千円】となります。

コスト増の要因として、社会保障給付や補助金、他会計へ支出が増加していることが挙げられます。

3-2 一人あたり行政コスト 38 万円【0 万円】

平成 27 年度末住民基本台帳人口 13,279 人で除した一人あたりの純経常行政コストは 38 万円【0 万円】でした。

3-3 目的別行政コスト

純経常行政コストを目的別にみると、扶助費（社会保障給付等）を含む「福祉」が 17 億 3,616 万 6 千円【+1,981 万 6 千円】で最も多く、増加傾向であることが見てとれます。次いで「生活インフラ・国土保全」7 億 6,620 万 9 千円【▲216 万 7 千円】となっています。

3-4 性質別行政コスト

また、経常行政コストを性質別の割合で見ますと、実際の現金支出を伴う費目では、賃金や委託料などの「物件費」が 18.8%、「他会計等への支出額」が 17.7%、「社会保障給付」14.4%などが主となっています。

また、現金支出を伴わない「減価償却費」も 19.0%と大きなウエイトを占めています。

4 純資産変動計算書の概要

4-1 純資産変動計算書の概要

本年度の純経常行政コスト 50 億 1,596 万 7 千円【+1 億 1,062 万 9 千円】に対し、地方税や地方交付税など一般財源が 41 億 4,702 万 8 千円【+6,960 万 7 千円】収入されました。このほか国県等補助金が 9 億 5,703 万 5 千円【+5,371 万 2 千円】ありました。

また、公共資産整備に対して、一般財源 2 億 5,997 万 8 千円【▲1 億 8,213 万 8 千円】、国県補助金 2 億 705 万 6 千円【+5,110 万 8 千円】を充てるなどの結果、期末純資産残高は 217 億 1,917 万円【+1 億 3,469 万 1 千円】となりました。

4-2 公共資産等整備国県補助金等

上記のように町の資産形成に充てられた国県補助金が増額しているのは、八日市場線 JR 跨線橋掛替に伴う社会資本整備、及び高森南北小学校の吊天井改修に対して国や県からの補助金を活用したことによるものです。また国県補助金等にかかる資産の減価償却は 1 億 2,800 万 4 千円で、

この結果、本科目の純資産は 28 億 36 万 3 千円【+7,905 万 2 千円】となりました。

4-3 公共資産等整備一般財源等

町の資産形成に充てられた一般財源は 2 億 5,997 万 8 千円【▲1 億 8,213 万 8 千円】、資産整備に充当可能な基金や未収金などの資産に相当するものが 2 億 2,409 万 7 千円【+1 億 4,245 万 8 千円】などとなっています。また、これにかかる資産の減価償却は 8 億 7,418 万 3 千円【+542 万 8 千円】となっており、これらの差引きによる本科目の純資産は 220 億 3,845 万 9 千円【+3 億 3,165 万 8 千円】となります。

4-4 その他一般財源等

上記以外の純資産で、▲31 億 1,965 万 1 千円【▲2 億 7,601 万 9 千円】となりました。この部分がマイナスということは、将来の収入の用途が既に決まっていることを意味します。

ただしこのうちには、発生主義の観点から計上したものの現実に繰り入れる可能性が低い退職手当引当金などが含まれ、また資産形成を伴わない臨時財政対策債などの借入金将来地方交付税で補てんされます。

貸借対照表
(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	5,302,127
①生活インフラ・国土保全	13,783,296	(2) 長期未払金	
②教育	5,775,231	①物件の購入等	0
③福祉	1,343,975	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	131,264	③その他	168,098
⑤産業振興	2,965,045	長期未払金計	168,098
⑥消防	290,553	(3) 退職手当引当金	714,597
⑦総務	2,667,570	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	26,956,934	固定負債合計	6,184,822
(2) 売却可能資産	0	2 流動負債	
公共資産合計	26,956,934	(1) 翌年度償還予定地方債	743,585
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	37,023
①投資及び出資金	153,003	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	86,366
投資及び出資金計	153,003	流動負債合計	866,974
(2) 貸付金	92,857	負債合計	7,051,796
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	486,743		
③土地開発基金	0		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	486,743		
(4) 長期延滞債権	91,562		
(5) 回収不能見込額	△ 12,781		
投資等合計	811,384		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	566,593		
②減債基金	10,956		
③歳計現金	412,932		
現金預金計	990,481		
(2) 未収金			
①地方税	13,588		
②その他	554		
③回収不能見込額	△ 1,974		
未収金計	12,168		
流動資産合計	1,002,649		
資 産 合 計	28,770,967		
		純資産合計	21,719,171
		負債・純資産合計	28,770,967

- ※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産
- | | | |
|--------------|-----------|----|
| ①生活インフラ・国土保全 | 311,262 | 千円 |
| ②教育 | 11,530 | 千円 |
| ③福祉 | 120,907 | 千円 |
| ④環境衛生 | 153,207 | 千円 |
| ⑤産業振興 | 1,606,789 | 千円 |
| ⑥消防 | 30,108 | 千円 |
| ⑦総務 | 31,327 | 千円 |
| 計 | 2,265,130 | 千円 |
- 上の支出金に充当された財源
- | | | |
|---------|-----------|----|
| ①国県補助金等 | 847,327 | 千円 |
| ②地方債 | 198,013 | 千円 |
| ③一般財源等 | 1,219,790 | 千円 |
| 計 | 2,265,130 | 千円 |
- ※2 債務負担行為に関する情報
- | | | |
|------------------|---------|-----|
| ①物件の購入等 | 439,861 | 千円 |
| ②債務保証又は損失補償 | 0 | 千円 |
| (うち共同発行地方債に係るもの) | 0 | 千円) |
| ③その他 | 0 | 千円 |
- ※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち4,599,296千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。
- ※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	13,169,056		
[内訳] 普通会計地方債残高	6,113,244	6,113,244	
債務負担行為支出予定額	205,121	205,121	0
公営事業地方債負担見込額	6,071,471		6,071,471
一部事務組合等地方債負担見込額	64,623		64,623
退職手当負担見込額	714,597	714,597	
第三セクター等債務負担見込額	0	0	0
連結実質赤字額	0		
一部事務組合等実質赤字負担額	0		
基金等将来負担軽減資産	9,526,454		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,108,265		
地方債償還額等充当歳入見込額	4,495		
地方債償還額等充当交付税見込額	8,413,694		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	3,642,602		

※5 有形固定資産のうち、土地は6,124,549千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は25,008,676千円です。

資金収支計算書

〔自平成27年4月1日〕
〔至平成28年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	746,202
物件費	992,503
社会保障給付	763,731
補助金等	980,403
支払利息	48,919
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	176,617
その他支出	16,680
支出合計	3,725,055
地方税	1,406,967
地方交付税	2,239,887
国県補助金等	744,408
使用料・手数料	177,392
分担金・負担金・寄附金	86,906
諸収入	67,144
地方債発行額	243,080
基金取崩額	12,730
その他収入	391,014
収入合計	5,369,528
経常的収支額	1,644,473

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	707,625
公共資産整備補助金等支出	75,955
他会計等への建設費充当財源繰出支出	△ 17,132
支出合計	766,448
国県補助金等	212,627
地方債発行額	297,120
基金取崩額	30,000
その他収入	40,118
収入合計	579,865
公共資産整備収支額	△ 186,583

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	61,696
基金積立額	145,798
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	469,610
地方債償還額	730,199
長期未払金支払支出	28,481
支出合計	1,435,784
国県補助金等	0
貸付金回収額	51,913
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	6,537
その他収入	10,018
収入合計	68,468
投資・財務的収支額	△ 1,367,316

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	90,574
期首歳計現金残高	322,358
期末歳計現金残高	412,932 OK

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は510,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		6,017,861	千円
地方債発行額	△	540,200	
財政調整基金等取崩額	△	0	
支出総額	△	5,927,287	
地方債元利償還額		776,045	
財政調整基金等積立額		2,420	
基礎的財政収支		328,839	千円

純資産変動計算書

〔自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	21,584,480	2,721,311	21,706,801	△ 2,843,632	0
純経常行政コスト	△ 5,015,967			△ 5,015,967	
一般財源					
地方税	1,406,967			1,406,967	
地方交付税	2,239,887			2,239,887	
その他行政コスト充当財源	500,174			500,174	
補助金等受入	957,035	207,056		749,979	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	6,537			6,537	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			259,978	△ 259,978	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			224,097	△ 224,097	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	218,189	△ 218,189	0
減価償却による財源増		△ 128,004	△ 874,183	1,002,187	0
地方債償還等に伴う財源振替			463,519	△ 463,519	
資産評価替えによる変動額	△ 618,869				△ 618,869
無償受贈資産受入	618,869				618,869
その他	40,058		40,058		
期末純資産残高	21,719,171	2,800,363	22,038,459	△ 3,119,651	0
BS残高	21,719,171	2,800,363	22,038,459	△ 3,119,651	0
差額	0	0	0	0	0
	OK	OK	OK	OK	OK

行政コスト計算書

〔自平成27年4月1日
至平成28年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	600,567	11.4%	37,267	63,698	115,121	32,777	41,603	8,632	228,422	73,047			0
(2)退職手当引当金繰入等	66,141	1.3%	3,832	7,477	16,064	4,447	6,044	0	27,085	1,191			0
(3)賞与引当金繰入額	86,366	1.6%	6,973	8,997	19,315	5,514	6,117	0	30,147	9,303			0
小計	753,074	14.2%	48,072	80,172	150,500	42,738	53,764	8,632	285,654	83,541			0
2 (1)物件費	992,503	18.8%	50,016	225,249	223,806	145,308	18,944	9,909	317,217	2,054			0
(2)維持補修費	16,680	0.3%	1,313	5,631	4,997	1,406	1,748	0	1,585	0			0
(3)減価償却費	1,002,187	19.0%	406,418	159,911	96,308	12,841	208,619	27,128	90,962				0
小計	2,011,370	38.0%	457,747	390,791	325,111	159,555	229,311	37,037	409,764	2,054			0
3 (1)社会保障給付	763,731	14.4%		9,320	753,722	689							0
(2)補助金等	702,434	13.3%	2,469	34,712	69,417	204,056	133,762	195,469	62,159	390			0
(3)他会計等への支出額	935,545	17.7%	257,953	0	486,724	0	188,676	2,192	0				0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	106,702	2.0%	2,660	0	38,000	4,792	55,298	1,756	4,196				0
小計	2,508,412	47.5%	263,082	44,032	1,347,863	209,537	377,736	199,417	66,355	390			0
4 (1)支払利息	48,919	0.9%									48,919		
(2)回収不能見込計上額	1,206	0.0%										1,206	
(3)その他行政コスト	△ 36,565	-0.7%					0						△ 36,565
小計	13,560	0.3%	0	0	0	0	0	0	0	0	48,919	1,206	△ 36,565
経常行政コスト a	5,286,416		768,901	514,995	1,823,474	411,830	660,811	245,086	761,773	85,985	48,919	1,206	△ 36,565
(構成比率)			14.5%	9.7%	34.5%	7.8%	12.5%	4.6%	14.4%	1.6%	0.9%	0.0%	-0.7%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	181,823		1,633	272	63,985	11,427	457	0	79,145	0	0		0	24,904
2 分担金・負担金・寄附金 c	88,626		1,059	19	23,323	71	536	0	960	0	0		0	62,658
経常収益合計 (b + c) d	270,449		2,692	291	87,308	11,498	993	0	80,105	0	0		0	87,562
d/a	5.12%		0.4%	0.1%	4.8%	2.8%	0.2%	0.0%	10.5%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	5,015,967		766,209	514,704	1,736,166	400,332	659,818	245,086	681,668	85,985	48,919	1,206	△ 36,565	△ 87,562